

令和7年度

奈良市公営企業会計
決算審査意見書

奈良市監査委員

奈 監 第 3 3 号

令 和 8 年 8 月 3 日

奈良市長 仲 川 元 庸 様

奈良市監査委員 東 口 喜代一

同 寺 川 拓

同 植 村 佳 史

同 樋 口 清二郎

令和7年度奈良市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された、令和7年度奈良市水道事業会計、奈良市下水道事業会計及び奈良市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

令和7年度奈良市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 審 査 対 象	1
第2 審 査 期 間	1
第3 審 査 方 法	1
第4 審 査 結 果	1
水 道 事 業 会 計	2
下 水 道 事 業 会 計	20
病 院 事 業 会 計	36

- (注) 1 本書に用いる千円単位の数値は単位未満を切捨て、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計、差引きなどが一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが単位未満のものは、正負にかかわらず「0」又は「0.0」で表示している。
- 4 皆無又は該当数値なしの場合は「－」で表示している。
- 5 各会計における資本的収支については、消費税及び地方消費税を含んだ数値で記載している。
- 6 水道事業会計に用いる類似都市とは、水道事業においては給水人口30万人以上（東京都及び政令指定都市を除く。）の水道事業、都祁水道事業においては給水人口5千人以上1万人未満の水道事業、月ヶ瀬簡易水道事業においては地方公営企業法適用の簡易水道事業とする。なお、類似都市平均は総務省作成の地方公営企業決算資料による数値である。
- 7 水道事業会計及び下水道事業会計の各表において、「水道」は平成17年4月1日合併以前の旧奈良市区域における水道事業、「都祁」は都祁水道事業、「月ヶ瀬」は月ヶ瀬簡易水道事業、「公共」は公共下水道事業、「農集」は農業集落排水事業の略称である。
- 8 本書中に用いる「企業団」は、奈良県広域水道企業団の略称である。
- 9 各表中に用いる年度の元号については、表示を省略している。

第1 審査対象

令和7年度奈良市水道事業会計決算

同 奈良市下水道事業会計決算

同 奈良市病院事業会計決算

第2 審査期間

令和8年6月3日から同年8月3日まで

第3 審査方法

各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類について、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第9条に規定する会計の原則に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか、また、当事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検証するため、関係帳票との照合等を行うとともに、関係者から説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査結果

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。また、事業の管理運営については、地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に執行されているものと認めた。

各会計の審査結果に付して記述すべき意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 本年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較 増 減
水 道	給 水 区 域 内 人 口 (人)	338,072	340,073	△ 2,001
	給 水 人 口 (人)	337,681	339,627	△ 1,946
	給 水 普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0
	給 水 戸 数 (戸)	178,204	177,581	623
	給 水 量 (m³)	41,594,330	41,183,780	410,550
	緑ヶ丘浄水場	34,328,670	33,831,570	497,100
	木津浄水場	2,909,750	2,638,650	271,100
	企業団水道	4,355,910	4,713,560	△ 357,650
	有 収 水 量 (m³)	36,959,080	37,115,900	△ 156,820
	有 収 率 (%)	88.9	90.1	△ 1.2
	有収水量/給水人口 (m³/人)	109.4	109.3	0.1
都 祁	給 水 区 域 内 人 口 (人)	4,689	4,781	△ 92
	給 水 人 口 (人)	4,180	4,194	△ 14
	給 水 普 及 率 (%)	89.1	87.7	1.4
	給 水 戸 数 (戸)	1,985	1,976	9
	給 水 量 (m³)	728,768	719,863	8,905
	有 収 水 量 (m³)	644,583	639,844	4,739
	有 収 率 (%)	88.4	88.9	△ 0.5
	有収水量/給水人口 (m³/人)	154.2	152.6	1.6
月 ヶ 瀬	給 水 区 域 内 人 口 (人)	1,144	1,170	△ 26
	給 水 人 口 (人)	1,063	1,101	△ 38
	給 水 普 及 率 (%)	92.9	94.1	△ 1.2
	給 水 戸 数 (戸)	461	464	△ 3
	給 水 量 (m³)	165,601	157,396	8,205
	有 収 水 量 (m³)	122,870	123,524	△ 654
	有 収 率 (%)	74.2	78.5	△ 4.3
	有収水量/給水人口 (m³/人)	115.6	112.2	3.4

全 体	給 水 区 域 内 人 口 (人)	343,905	346,024	△ 2,119
	給 水 人 口 (人)	342,924	344,922	△ 1,998
	給 水 普 及 率 (%)	99.7	99.7	0.0
	給 水 戸 数 (戸)	180,650	180,021	629
	給 水 量 (m ³)	42,488,699	42,061,039	427,660
	有 収 水 量 (m ³)	37,726,533	37,879,268	△ 152,735
	有 収 率 (%)	88.8	90.1	△ 1.3
	有収水量/給水人口 (m ³ /人)	110.0	109.8	0.2

(注)1 $\text{給水普及率}(\%) = \frac{\text{給水人口(人)}}{\text{給水区域内人口(人)}} \times 100$ $\text{有収率}(\%) = \frac{\text{有収水量(m}^3\text{)}}{\text{給水量(m}^3\text{)}} \times 100$

2 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

2 本年度の主な投資的事業は、次のとおりである。

基幹管路の更新と耐震化事業については、重要管路の耐震性の向上と安定給水を図るため、配水本管布設工事が実施された。

基幹施設の更新と耐震化事業については、大淵配水池法面整備工事をはじめ、各施設の設備更新工事等が実施された。

配水管の更新と耐震化事業については、経年管のうち漏水発生が懸念される管路及び濁水発生や漏水多発管等の緊急を要する管路の更新工事として、登美ヶ丘一丁目～鶴舞西町地内口径500耗配水本管移設工事（推進工事）等4,987mの工事が実施された。

東部再整備事業については、「東部地域水道施設再整備計画（令和4年4月改訂）」に基づく配水管布設工事、針ヶ別所中継ポンプ所ポンプ更新工事が実施された。

鉛給水管布設替事業については、鉛管の解消対策として、「鉛給水管布設替実施計画（平成17年10月策定）」に基づき、残存割合の高い地区を対象に、鉛給水管布設替工事が532か所において実施された。また、早期の鉛管解消を図るため、給水装置所有者が行った鉛給水管布設替工事に対する補助金が5件交付された。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増減比率
総 収 益	8,905,427,266	8,665,114,316	240,312,950	2.8
営業収益	6,230,172,268	6,993,419,598	△ 763,247,330	△ 10.9
給 水 収 益	6,214,411,468	6,980,451,938	△ 766,040,470	△ 11.0
受託工事収益	6,216,100	3,765,300	2,450,800	65.1
工 事 負 担 金	1,981,100	1,526,360	454,740	29.8
手 数 料	7,563,600	7,676,000	△ 112,400	△ 1.5
営業外収益	2,670,517,181	1,640,256,350	1,030,260,831	62.8
受 取 利 息	33,540,338	4,679,929	28,860,409	616.7
他会計負担金	430,355,702	361,150,450	69,205,252	19.2
他会計補助金	885,644,939	28,073,942	857,570,997	3,054.7
長期前受金戻入	1,305,056,752	1,240,382,693	64,674,059	5.2
雑 収 益	15,919,450	5,969,336	9,950,114	166.7
特別利益	4,737,817	31,438,368	△ 26,700,551	△ 84.9
固定資産売却益	—	108,974	△ 108,974	皆減
過年度損益修正益	143,475	10,639,003	△ 10,495,528	△ 98.7
その他特別利益	4,594,342	20,690,391	△ 16,096,049	△ 77.8
総 費 用	8,301,868,773	7,874,288,735	427,580,038	5.4
営業費用	8,087,564,560	7,691,772,309	395,792,251	5.1
原水及び浄水費	2,271,338,323	2,211,398,171	59,940,152	2.7
配 水 費	387,252,079	398,692,597	△ 11,440,518	△ 2.9
給 水 費	141,887,666	135,222,756	6,664,910	4.9
施 設 管 理 費	541,413,143	512,484,488	28,928,655	5.6
受託工事費	5,912,717	12,900,650	△ 6,987,933	△ 54.2
業 務 費	378,139,453	369,565,796	8,573,657	2.3
総 係 費	867,461,468	719,181,818	148,279,650	20.6
東 部 管 理 費	74,424,599	76,243,053	△ 1,818,454	△ 2.4
都 祁 管 理 費	126,017,766	122,431,523	3,586,243	2.9
月ヶ瀬管理費	55,022,409	43,744,251	11,278,158	25.8
減 価 償 却 費	3,071,067,814	3,036,956,217	34,111,597	1.1
資 産 減 耗 費	167,627,123	52,950,989	114,676,134	216.6

営業外費用	210,978,068	135,818,458	75,159,610	55.3
支 払 利 息	131,747,684	135,691,207	△ 3,943,523	△ 2.9
雑 支 出	79,230,384	127,251	79,103,133	62,163.1
特別損失	3,326,145	46,697,968	△ 43,371,823	△ 92.9
過年度損益修正損	3,326,145	46,697,968	△ 43,371,823	△ 92.9
当年度純利益	603,558,493	790,825,581	△ 187,267,088	△ 23.7
前年度繰越利益剰余金	18,450,381	27,624,800	△ 9,174,419	△ 33.2
その他未処分利益剰余金変動額	1,800,000,000	800,000,000	1,000,000,000	125.0
当年度未処分利益剰余金	2,422,008,874	1,618,450,381	803,558,493	49.6

総収益89億542万7千円に対し総費用83億186万8千円で、当年度純利益は6億355万8千円となり、前年度に比べ1億8,726万7千円の減少となった。

なお、前年度繰越利益剰余金1,845万円及びその他未処分利益剰余金変動額18億円に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は、24億2,200万8千円となった。

総収益の内訳は、営業収益62億3,017万2千円、営業外収益26億7,051万7千円及び特別利益473万7千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ7億6,324万7千円の減少となった。これは主に、物価高騰に係る経済対策として、水道料金の基本料金を3か月間減免したこと（以下「物価高騰減免」という。）により、給水収益が減少したことによるものである。なお、物価高騰減免がなかった場合の給水収益は69億7,831万7千円となる。

営業外収益は、前年度に比べ10億3,026万円の増加となった。これは主に、前述の物価高騰減免による減収を補填する財源として、一般会計から補助金を繰り入れたことにより、他会計補助金が増加したことによるものである。なお、物価高騰減免がなかった場合の営業外収益の主な増加理由は、下水道事業会計との間における共通経費の増加に伴う他会計負担金の増加及び減価償却等に伴う長期前受金戻入の増加によるものである。

特別利益は、前年度に比べ2,670万円の減少となった。これは主に、前年度において、令和6年能登半島地震に係る災害救助費の求償等がその他特別利益に計上されていたことの影響によるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用80億8,756万4千円、営業外費用2億1,097万

8千円及び特別損失332万6千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ3億9,579万2千円の増加となった。これは主に、企業局庁舎の外壁修繕等により総係費が、鶴舞橋の水管橋撤去等により資産減耗費が、浄水場における水質管理用の薬品使用量増加等により原水及び浄水費が、それぞれ増加したことによるものである。なお、原水及び浄水費のうち、企業団から受水する受水費について、本年度に単価の値上げがあったものの、受水量を削減したことにより、前年度に比べ1,449万3千円減少している。

営業外費用は、前年度に比べ7,515万9千円の増加となった。これは、物価高騰減免に伴い一般会計から補助金を繰り入れたことに伴い、消費税法上の特定収入割合が5%を超えたことにより、特定収入を充当した課税支出に係る消費税額を控除できなくなり、雑支出が増加したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ4,337万1千円の減少となった。これは主に、前年度において、下水道事業会計との間における共通経費の精算分が過年度損益修正損に計上されていたことの影響によるものである。

4 本年度の有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分		7 年度	6 年度	比較増減	6 年度 類似都市平均
水道	供給単価 (販売価格)	164.53	184.30	△ 19.77	172.64
	給水原価 (販売原価)	180.20	169.22	10.98	169.99
	販売利益	△ 15.67	15.08	△ 30.75	2.65
都 祁	供給単価 (販売価格)	175.90	184.85	△ 8.95	195.74
	給水原価 (販売原価)	361.58	346.94	14.64	240.31
	販売利益	△ 185.68	△ 162.09	△ 23.59	△ 44.57
月 ヶ 瀬	供給単価 (販売価格)	164.40	176.37	△ 11.97	160.49
	給水原価 (販売原価)	770.36	580.77	189.59	285.60
	販売利益	△ 605.96	△ 404.40	△ 201.56	△ 125.11
全 体	供給単価 (販売価格)	164.72	184.28	△ 19.56	—
	給水原価 (販売原価)	185.22	173.56	11.66	—
	販売利益	△ 20.50	10.72	△ 31.22	—

(注) 全体分の計算式

$$\text{供給単価 (164.72円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益 (6,214,411,468円)}}{\text{有収水量 (37,726,533m}^3\text{)}}$$

$$\text{給水原価 (185.22円/}\text{m}^3\text{)} = \frac{\text{総費用 (8,301,868,773円) - 特別損失 (3,326,145円)} \\ - \text{受託工事費 (5,912,717円) - 長期前受金戻入 (1,305,056,752円)}}{\text{有収水量 (37,726,533}\text{m}^3\text{)}}$$

供給単価は、全体分で164円72銭となり、前年度に比べ19円56銭減少した。これは主に、物価高騰減免により給水収益が減少したことによるものであり、物価高騰減免がなかった場合の供給単価は184円97銭となる。

一方、給水原価は、全体分で185円22銭となり、前年度に比べ11円66銭増加した。これは主に、総費用が増加したことによるものである。

その結果、販売利益は前年度に比べ31円22銭減少し、全体分で△20円50銭となった。なお、物価高騰減免がなかった場合であっても販売利益は△25銭となる。これは主に、総費用の増加により、給水原価が増加したことによるものである。

5 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増減比率
資 産	79,969,697,677	81,110,025,012	△ 1,140,327,335	△ 1.4
固定資産	70,338,439,901	70,683,715,618	△ 345,275,717	△ 0.5
有形固定資産	53,974,827,672	53,899,083,537	75,744,135	0.1
土 地	4,181,873,461	4,146,482,328	35,391,133	0.9
建 物	4,610,756,459	4,618,518,781	△ 7,762,322	△ 0.2
減価償却累計額	△ 2,530,104,743	△ 2,461,624,922	△ 68,479,821	△ 2.8
構 築 物	96,872,684,377	95,071,857,390	1,800,826,987	1.9
減価償却累計額	△ 54,660,420,956	△ 53,061,341,489	△ 1,599,079,467	△ 3.0
機 械 及 び 装 置	17,567,514,387	17,705,134,130	△ 137,619,743	△ 0.8
減価償却累計額	△ 12,613,482,926	△ 12,487,038,842	△ 126,444,084	△ 1.0
車 両 運 搬 具	105,434,708	113,401,470	△ 7,966,762	△ 7.0
減価償却累計額	△ 86,950,341	△ 87,125,413	175,072	0.2
器 具 備 品	215,878,838	215,791,989	86,849	0.0
減価償却累計額	△ 147,512,087	△ 133,090,691	△ 14,421,396	△ 10.8
建 設 仮 勘 定	459,156,495	258,118,806	201,037,689	77.9
無形固定資産	15,960,437,229	16,781,457,081	△ 821,019,852	△ 4.9
ダ ム 使 用 権	14,872,042,912	15,551,982,614	△ 679,939,702	△ 4.4

ダム地域整備負担金	824,393,653	884,991,571	△ 60,597,918	△ 6.8
ソフトウェア	256,971,297	335,696,188	△ 78,724,891	△ 23.5
その他無形固定資産	7,029,367	8,786,708	△ 1,757,341	△ 20.0
投 資	403,175,000	3,175,000	400,000,000	12,598.4
流動資産	9,631,257,776	10,426,309,394	△ 795,051,618	△ 7.6
現 金 預 金	8,634,037,901	9,378,782,051	△ 744,744,150	△ 7.9
未 収 金	733,831,210	731,228,921	2,602,289	0.4
貸 倒 引 当 金	△ 17,093,455	△ 23,673,361	6,579,906	27.8
貯 蔵 品	15,425,018	22,008,434	△ 6,583,416	△ 29.9
前 払 金	192,335,970	301,736,120	△ 109,400,150	△ 36.3
その他流動資産	72,721,132	16,227,229	56,493,903	348.1
負 債	40,147,841,845	41,891,727,673	△ 1,743,885,828	△ 4.2
固定負債	11,983,845,245	12,626,430,931	△ 642,585,686	△ 5.1
企 業 債	10,767,146,888	11,396,630,824	△ 629,483,936	△ 5.5
退職給付引当金	1,216,698,357	1,229,800,107	△ 13,101,750	△ 1.1
流動負債	2,484,670,148	2,902,272,885	△ 417,602,737	△ 14.4
企 業 債	973,882,617	1,005,231,078	△ 31,348,461	△ 3.1
未 払 金	926,328,526	1,289,497,926	△ 363,169,400	△ 28.2
前 受 金	21,766,388	16,956,237	4,810,151	28.4
賞 与 引 当 金	102,640,000	101,516,000	1,124,000	1.1
預 り 金	460,052,617	489,071,644	△ 29,019,027	△ 5.9
繰延収益	25,679,326,452	26,363,023,857	△ 683,697,405	△ 2.6
長 期 前 受 金	52,561,120,984	52,524,233,093	36,887,891	0.1
収益化累計額	△ 26,881,794,532	△ 26,161,209,236	△ 720,585,296	△ 2.8
資 本	39,821,855,832	39,218,297,339	603,558,493	1.5
資本金	16,882,951,219	16,082,951,219	800,000,000	5.0
剰余金	22,938,904,613	23,135,346,120	△ 196,441,507	△ 0.8
資 本 剰 余 金	18,616,895,739	18,616,895,739	—	—
利 益 剰 余 金	4,322,008,874	4,518,450,381	△ 196,441,507	△ 4.3
減 債 積 立 金	100,000,000	800,000,000	△ 700,000,000	△ 87.5
水道老朽施設更新積立金	1,800,000,000	2,100,000,000	△ 300,000,000	△ 14.3
当年度未処分利益剰余金	2,422,008,874	1,618,450,381	803,558,493	49.6

資産総額は、799億6,969万7千円で、前年度に比べ11億4,032万7千円の減少となった。これは主に、建設改良費の執行において自己資金を活用したことなどによる現金預金の減少により、流動資産が減少したことによるものである。

負債総額は、401億4,784万1千円で、前年度に比べ17億4,388万5千円の減少となった。これは主に、配水管設備等の構築物等における減価償却に伴う長期前受金の収益化が進んだことにより繰延収益が減少したこと、企業債について、償還が借入れを上回り、未償還残高が減少したことによるものである。

資本総額は、398億2,185万5千円で、前年度に比べ6億355万8千円の増加となった。これは、当年度純利益を計上したことによるものである。

6 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	1,441,500,000	793,124,269		
企 業 債	958,500,000	337,700,000		
負 担 金	217,995,000	190,789,569		
分 担 金	265,005,000	264,634,700		
資本的支出	5,621,142,000	3,847,760,718	1,223,397,000	549,984,282
建 設 改 良 費	4,162,453,000	2,429,265,075	1,223,397,000	509,790,925
固定資産取得費	25,303,000	15,065,610	—	10,237,390
企業債償還金	999,807,000	998,532,397	—	1,274,603
補助金返還金	23,579,000	4,897,636	—	18,681,364
投 資	400,000,000	400,000,000	—	—
予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000
差 引 金 額	△ 4,179,642,000	△ 3,054,636,449		

資本的収入の決算額は、7億9,312万4千円で、内訳は次のとおりである。

配水施設整備事業等の企業債3億3,770万円、他会計補助金等の負担金1億9,078万9千円、施設分担金の分担金2億6,463万4千円である。なお、企業債について、予算額と約6億円の差が生じた理由は、自己資金を活用して工事を行うこととし、企業債の借入れを抑制したことなどによるものである。

資本的支出の決算額は、38億4,776万円で、主なものは次のとおりである。

登美ヶ丘一丁目～鶴舞西町地内口径500耗配水本管移設工事（推進工事）等の建設改良費24億2,926万5千円、企業債償還金9億9,853万2千円、現金預金の安全な管理と効率的な運用を行う目的で債券を購入したことによる投資4億円である。なお、建設改良費において、三碓七丁目～西千代ヶ丘一丁目地内藤ノ木送水施設設計業務委託等12億2,339万7千円が、関係機関との調整に不測の日数を要したことなどにより翌年度へ繰り越されている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額30億5,463万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億6,816万7千円、繰越工事資金2,441万4千円、減債積立金8億円、水道老朽施設更新積立金10億円及び過年度分損益勘定留保資金10億6,205万4千円で補填されている。

7 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減
前年度末残高	12,401,861,902	12,950,928,981	△ 549,067,079
本年度借入額	337,700,000	498,200,000	△ 160,500,000
本年度償還額	998,532,397	1,047,267,079	△ 48,734,682
本年度末残高	11,741,029,505	12,401,861,902	△ 660,832,397

本年度の借入額は3億3,770万円で、これは主に、配水施設整備事業1億8,050万円である。

一方、元金償還額は9億9,853万2千円であり、その結果、本年度末残高は117億4,102万9千円となり、前年度に比べ6億6,083万2千円減少した。

8 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	金 額		
	7 年 度	6 年 度	5 年 度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	603,558,493	790,825,581	819,433,868
減価償却費	3,071,067,814	3,036,956,217	2,932,967,326
引当金の増減額（△は減少）	△ 18,557,656	△ 139,396,182	66,737,196
長期前受金戻入額	△ 1,305,056,752	△ 1,240,382,693	△ 1,275,021,744

受取利息	△ 33,540,338	△ 4,679,929	△ 517,121
支払利息	131,747,684	135,691,207	147,828,112
固定資産除却損	121,204,123	52,553,769	195,822,854
固定資産売却益	—	△ 108,974	△ 1,164,437
固定資産売却損	—	—	292,362
未収金の増減額（△は増加）	991,770	30,187,231	103,540,888
未収消費税等の増減額（△は増加）	7,364,100	△ 7,364,100	—
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,573,197	△ 7,154,312	△ 1,358,416
前払金の増減額（△は増加）	90,150	△ 2,099,384	△ 454,766
未払金の増減額（△は減少）	59,588,840	63,853,008	△ 67,024,496
未払消費税等の増減額（△は減少）	21,789,500	△ 3,960,700	△ 27,746,300
前受金の増減額（△は減少）	4,810,151	△ 185,472	356,439
預り金の増減額（△は減少）	△ 29,019,027	△ 1,496,919	△ 2,454,625
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 56,493,903	2,043,125	4,198,622
小 計	2,586,118,146	2,705,281,473	2,895,435,762
利息の受取額	2,963,179	4,679,929	517,121
利息の支払額	△ 131,747,684	△ 135,691,207	△ 147,828,112
合 計	2,457,333,641	2,574,270,195	2,748,124,771
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,577,727,541	△ 2,003,897,781	△ 2,649,065,778
有形固定資産の売却による収入	—	118,974	1,747,937
有価証券の取得による支出	△ 400,000,000	—	—
無形固定資産の取得による支出	—	△ 6,400,000	△ 19,165,000
補助金による収入	170,224,601	53,874,000	259,362,000
補助金の返還による支出	△ 4,897,636	△ 20,904,544	—
負担金による収入	30,578,182	292,015,484	138,558,873
分担金による収入	240,577,000	244,244,000	285,982,000
合 計	△ 2,541,245,394	△ 1,440,949,867	△ 1,982,579,968
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	337,700,000	498,200,000	564,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 998,532,397	△ 1,047,267,079	△ 1,117,444,035
合 計	△ 660,832,397	△ 549,067,079	△ 552,944,035
資金増減額（△は減少）	△ 744,744,150	584,253,249	212,600,768
資金期首残高	9,378,782,051	8,794,528,802	8,581,928,034
資金期末残高	8,634,037,901	9,378,782,051	8,794,528,802

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、24億5,733万3千円の資金を生み出したことになる。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により25億4,124万5千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により6億6,083万2千円の資金が減少した。

これら2つのキャッシュ・フローを合わせると、業務活動によるキャッシュ・フローの資金に対して不足が生じるため、全体として本年度末の資金は86億3,403万7千円となり、前年度に比べ7億4,474万4千円減少した。

9 本年度の経営指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	6 年度 類似都市平均
経 常 収 支 比 率	107.3	110.3	110.4	110.0	114.8	108.7
料 金 回 収 率	88.9	106.2	106.1	105.9	111.0	101.6
有形固定資産減価償却率	58.7	58.0	57.5	58.0	57.0	53.1
管 路 経 年 化 率	45.4	43.3	41.6	40.0	38.4	29.7
管 路 更 新 率	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.7

(注) 1

$$\text{経常収支比率 (107.3\%)} = \frac{\text{経常収益 (8,900,689,449 円)}}{\text{経常費用 (8,298,542,628 円)}} \times 100$$

$$\text{料金回収率 (88.9\%)} = \frac{\text{供給単価 (164.72 円)}}{\text{給水原価 (185.22 円)}} \times 100$$

$$\text{有形固定資産減価償却率 (58.7\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (70,038,471,053 円)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (119,372,268,769 円)}} \times 100$$

$$\text{管路経年化率 (45.4\%)} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長 (924.86 km)}}{\text{管路延長 (2,037.76 km)}} \times 100$$

$$\text{管路更新率 (0.3\%)} = \frac{\text{当該年度に更新した管路延長 (6.69 km)}}{\text{管路延長 (2,037.76 km)}} \times 100$$

- 2 類似都市平均は給水人口 30 万人以上（東京都及び政令指定都市を除く。）の水道事業の数値を参考に表記している。
- 3 管路経年化率及び管路更新率については、本年度に算出方法を改めたことにより、過去の決算審査意見書と計数が一致しない。

経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標である。本年度は、経常収支比率は前年度に比べ3ポイント低下し、107.3%となった。また、料金回収率は前年度に比べ17.3ポイント低下し、88.9%となった。料金回収率の低下については主に、物価高騰減免により供給単価が減少したことによるものである。なお、物価高騰減免がなかった場合の料金回収率は約100%となるものの、前年度に比べ約6ポイント低下している。両指標が低下した理由は主に、総係費が増加したことによるものである。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で資産の老朽化度合を示しており、管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で管路の老朽化度合を示している。本年度は有形固定資産減価償却率、管路経年化率ともに増加しており、いずれも類似都市平均と比較して高い数値となっている。これは、管路を含む保有資産の老朽化が進んでおり、施設更新の必要性が高まっていることを示している。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を示している。管路更新率は横ばいで、類似都市平均と比較すると低い水準となっており、管路経年化率を踏まえても管路の更新ペースは十分ではないと言える。

10 本年度の財務分析は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	7 年度	6 年度	比較増減	6 年度 類似都市平均
流 動 比 率	387.6	359.2	28.4	217.1
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	376.3	347.5	28.8	204.8
現 金 比 率	347.5	323.2	24.3	176.5
自 己 資 本 構 成 比 率	81.9	80.9	1.0	72.8

(注)1

$$\text{流動比率 (387.6\%)} = \frac{\text{流動資産 (9,631,257,776 円)}}{\text{流動負債 (2,484,670,148 円)}} \times 100$$

$$\begin{aligned} & \text{現金預金 (8,634,037,901 円)} \\ & + \{ \text{未収金 (733,831,210 円)} - \text{貸倒引当金 (17,093,455 円)} \} \\ \text{酸性試験比率 (376.3\%)} &= \frac{\text{酸性試験比率 (376.3\%)} = \frac{\text{流動負債 (2,484,670,148 円)}}{\text{流動負債 (2,484,670,148 円)}} \times 100 \\ & \text{(当座比率)} \end{aligned}$$

$$\text{現金比率 (347.5\%)} = \frac{\text{現金預金 (8,634,037,901 円)}}{\text{流動負債 (2,484,670,148 円)}} \times 100$$

$$\begin{aligned} & \text{資本金 (16,882,951,219 円)} + \text{剰余金 (22,938,904,613 円)} \\ & + \text{評価差額等 (0 円)} + \text{繰延収益 (25,679,326,452 円)} \\ \text{自己資本構成比率 (81.9\%)} &= \frac{\text{自己資本構成比率 (81.9\%)} = \frac{\text{負債・資本合計 (79,969,697,677 円)}}{\text{負債・資本合計 (79,969,697,677 円)}} \times 100 \end{aligned}$$

2 類似都市平均は給水人口 30 万人以上（東京都及び政令指定都市を除く。）の水道事業の数値を参考に表記している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示したものであり、本年度は387.6％で、前年度に比べ28.4ポイント上昇した。

酸性試験比率（当座比率）は、流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示したものであり、本年度は376.3％で、前年度に比べ28.8ポイント上昇した。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示したものであり、本年度は347.5％で、前年度に比べ24.3ポイント上昇した。

これらは、基本的に1年以内に現金化し、支払うことができる流動資産をどの程度保有しているかを示す指標であり、本年度の各比率が上昇した主な理由は、未払金の減少により、流動負債が減少したことによるものである。

また、自己資本構成比率は、自己資本が総資本（負債・資本合計）に占める割

合を示し、企業が長期にわたって安定的に健全な経営ができるかを示す指標であり、本年度は81.9%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。これは主に、繰延収益の減少等により負債が減少したことによるものである。

11 本年度の損益分析は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	7 年度	6 年度	比較増減	6 年度 類似都市平均
総 資 本 利 益 率	0.7	1.0	△ 0.3	0.8
総 収 支 比 率	107.3	110.0	△ 2.7	108.6

(注)1

総資本利益率(0.7%)

当年度経常利益(602,146,821 円)

= $\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{〔期首負債(41,891,727,673 円) + 期首資本(39,218,297,339 円) + 期末負債(40,147,841,845 円) + 期末資本(39,821,855,832 円)〕} \div 2}$ × 100

{ 期首負債 (41,891,727,673 円) + 期首資本 (39,218,297,339 円)

+ 期末負債 (40,147,841,845 円) + 期末資本 (39,821,855,832 円) } ÷ 2

総収益(8,905,427,266 円)

総収支比率(107.3%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$ × 100

総費用(8,301,868,773 円)

2 類似都市平均は給水人口 30 万人以上（東京都及び政令指定都市を除く。）の水道事業の数値を参考に表記している。

総資本利益率は、保有する資本の運用により、どれだけ効率的に利益を生み出しているかを表したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は0.7%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下した。これは主に、当年度経常利益が減少したことによるものである。

また、総収支比率は、企業活動における資金調達と支払の全体的なバランスを示し、100%以上で、高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は107.3%となり、前年度に比べ2.7ポイント低下した。これは、営業費用の増加により総費用が増加したことによるものである。

12 本年度の施設分析は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分		7 年度	6 年度	比較増減	6 年度 類似都市平均
施設利用率	水 道	66.9	65.7	1.2	64.1
	都 祁	69.3	68.4	0.9	49.7
	月ヶ瀬	41.4	39.3	2.1	48.3

(単位：％)

区 分		7 年度	6 年度	比較増減	6 年度 類似都市平均
負 荷 率	水 道	91.0	90.9	0.1	91.2
	都 祁	79.1	80.0	△ 0.9	75.7
	月ヶ瀬	64.0	70.1	△ 6.1	75.5

(単位：％)

区 分		7 年度	6 年度	比較増減	6 年度 類似都市平均
最大稼働率	水 道	73.5	72.3	1.2	70.3
	都 祁	87.6	85.5	2.1	65.7
	月ヶ瀬	64.6	56.0	8.6	64.0

(注) 水道分の計算式

$$\text{施設利用率 (66.9\%)} = \frac{\text{1 日平均給水量 (113,957 m}^3\text{/日)}}{\text{1 日給水能力}^{\ast 1} \text{ (170,428 m}^3\text{/日)}} \times 100$$

$$\text{負荷率 (91.0\%)} = \frac{\text{1 日平均給水量 (113,957 m}^3\text{/日)}}{\text{1 日最大給水量}^{\ast 2} \text{ (125,260 m}^3\text{/日)}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率 (73.50\%)} = \frac{\text{1 日最大給水量 (125,260 m}^3\text{/日)}}{\text{1 日給水能力 (170,428 m}^3\text{/日)}} \times 100$$

※1 1 日給水能力

$$\begin{array}{lcl} \text{水 道} & \text{最大取水量} & \text{ロス率 7\%} & \text{企業団受水量} \\ & 164,824 \text{ m}^3\text{/日} & \times 93\% & + 17,142 \text{ m}^3\text{/日} = 170,428 \text{ m}^3\text{/日} \end{array}$$

$$\begin{array}{lcl} \text{都 祁} & \text{最大取水量} & \text{ロス率 7\%} \\ & 3,100 \text{ m}^3\text{/日} & \times 93\% = 2,883 \text{ m}^3\text{/日} \end{array}$$

$$\begin{array}{lcl} \text{月ヶ瀬} & \text{桃香野浄水場} & \text{ロス率 7\%} & \text{月瀬浄水場} & \text{ロス率 7\%} & \text{尾山浄水場} & \text{ロス率 7\%} \\ & (566 \text{ m}^3\text{/日} \times 93\%) & + & (270 \text{ m}^3\text{/日} \times 93\%) & + & (104 \text{ m}^3\text{/日} \times 93\%) \\ & \text{石打牛場浄水場} & \text{ロス率 7\%} & & & & \\ & + (240 \text{ m}^3\text{/日} \times 93\%) & = & 1,097.4 \text{ m}^3\text{/日} \end{array}$$

※2 1日最大給水量
 水道 125,260 m³/日（令和7年12月31日）
 都 祁 2,525 m³/日（令和8年2月11日）
 月ヶ瀬 709 m³/日（令和7年9月15日）

各指標について、水道分で見ると次のとおりである。

施設が有効に利用されていることを示す施設利用率は66.9%となり、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。

次に、100%に近いほど水道事業の施設効率が良いとされる負荷率は91.0%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

また、最大稼働率は73.5%となり、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。

13 本年度の有収率は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分		7年度	6年度	比較増減	6年度 類似都市平均
有収率	水道	88.9	90.1	△ 1.2	91.0
	都 祁	88.4	88.9	△ 0.5	75.4
	月ヶ瀬	74.2	78.5	△ 4.3	70.3
	全 体	88.8	90.1	△ 1.3	—

（注）全体分の計算式

$$\text{有収率（88.8％）} = \frac{\text{有収水量（37,726,533 m}^3\text{）}}{\text{給水量（42,488,699 m}^3\text{）}} \times 100$$

有収率は、全体分で88.8%となり、前年度に比べ1.3ポイント低下した。これは主に、料金徴収の対象とならない無効水量の増加によるものであり、うち漏水量その他が約56万m³増加している。

本年度は延長792kmの漏水調査及び調査に伴う修繕の漏水防止対策が実施されているが、有収率は低い水準となっている。給水には多くの費用を費やしていることに加え、漏水による道路陥没事象等を防止する観点からも、一層の漏水防止対策に取り組まれるとともに、漏水以外の原因がないかの確認も含め、有収率の向上に努められたい。

14 本年度の水道料金の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減
過 年 度 未 収 額	10,877,317	11,012,097	△ 134,780
前 年 度 未 収 額	672,167,487	673,940,580	△ 1,773,093
増 減 額	△ 255,667	4,178	△ 259,845
収 入 額	668,293,754	671,396,974	△ 3,103,220
不 納 欠 損 額	2,058,119	2,682,564	△ 624,445
本 年 度 末 過 年 度 未 収 額	12,437,264	10,877,317	1,559,947

(注)1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。

2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。

3 増減額とは、漏水減免等の理由により前年度以前分の請求額を増減した金額をいう。

4 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

5 前年度の収入額の修正に伴い、関連項目の計数は前年度の決算審査意見書の計数と一致しない。

本年度末過年度未収額は、1,243万7千円であり、前年度に比べ155万9千円増加した。

財源の確保、負担の公平性の観点から、未収債権について、引き続き徴収の努力を要望する。

むすび

本年度の経営成績を見ると、総収益89億542万7千円に対し総費用83億186万8千円となり、差引き6億355万8千円の当年度純利益が計上された。

本年度の総収益は、物価高騰減免により給水収益が減少したものの、その減収分は一般会計から補助金を繰り入れたことにより影響はなく、下水道事業会計との間における共通経費の増加に伴う他会計負担金の増加、減価償却等に伴う長期前受金戻入の増加等により、前年度に比べ2億4,031万2千円の増加となった。一方、総費用は、企業局庁舎の外壁修繕等により総係費が増加したことなどにより、前年度に比べ4億2,758万円の増加となった。その結果、当年度純利益は、前年度に比べ1億8,726万7千円の減少となった。

給水収益は、今後、給水人口の減少、節水型機器の普及等により有収水量の減少が想定されることから、中長期的に給水収益の増加は見込めない状況である。このため、企業団からの受水量について、受水計画に沿って着実に削減されるよう要望する。

また、資本的収支においては、登美ヶ丘一丁目～鶴舞西町地内口径500耗配水本管移設工事（推進工事）等が実施され、建設改良費の決算額は24億2,926万5千円となった。

現在、利益剰余金が計上されているが、給水収益の減少並びに施設更新及び耐震化事業の実施は、今後も財政を圧迫すると考える。とりわけ、老朽化した水道管における漏水事象やそれに伴う陥没事象を防ぐため、適切な管路更新が重要となってくる。管路経年化率の増加に対し管路更新率が横ばいであることも踏まえ、前年度に策定された奈良市水道事業中長期計画VISION2031等の各種計画に基づき、計画的に施設の更新事業を行うとともに、適宜計画と実績の事後検証を行うなど、適切な事業の進捗管理を実施し、経費の削減に努められ、効率的な経営を行われない。

また、近年管路の点検及び管理について、人工衛星や人工知能（AI）を活用した技術の開発が進んでいることから、これら先進技術を老朽管路の効率的かつ迅速な更新を進める手法の一つとして活用することも検討されたい。

下水道事業会計

- 1 本年度の公共下水道事業及び農業集落排水事業の業務実績は、次表のとおりである。

(注) 公共下水道事業とは、主として市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水を排除し、又は処理するために市が管理する下水道で、終末処理場を有するもの又は流域下水道に接続し、きれいにして川に戻す事業をいう。

農業集落排水事業とは、精華地区、田原地区、東部第1地区（須川町ほか）、東部第2地区（柳生町ほか）、石打地区及び尾山地区の生活環境の向上・農業用水の水質保全等を目的として、各家庭のトイレ・台所・風呂場等から出た汚水を処理場に集め、きれいにして川に戻す事業をいう。

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較 増 減
公 共	処 理 区 域 面 積 (ha)	5,063	5,060	3
	行 政 区 域 内 人 口 (人)	343,905	346,024	△ 2,119
	処 理 区 域 内 人 口 (人)	319,085	320,525	△ 1,440
	普 及 率 (%)	92.8	92.6	0.2
	水 洗 化 人 口 (人)	313,607	314,799	△ 1,192
	水 洗 化 率 (%)	98.3	98.2	0.1
	有 収 水 量 (m³)	35,329,174	35,497,103	△ 167,929
農 集	処 理 区 域 内 人 口 (人)	4,107	4,215	△ 108
	水 洗 便 所 人 口 (人)	3,114	3,168	△ 54
	水 洗 化 率 (%)	75.8	75.2	0.6
	有 収 水 量 (m³)	339,584	343,481	△ 3,897

(注)

$$\text{普及率}(\%) = \frac{\text{処理区域内人口(人)}}{\text{行政区域内人口(人)}} \times 100 \quad \text{水洗化率}(\%) = \frac{\text{水洗化人口(水洗便所人口)(人)}}{\text{処理区域内人口(人)}} \times 100$$

- 2 本年度の主な投資的事業は、次のとおりである。

ストックマネジメント事業については、下水道施設の経年劣化に伴う事故の発生やライフラインの機能停止を未然に防止し、維持管理費用の最少化を図るために策定された下水道ストックマネジメント計画（令和3年度からの5か年計画）に基づき管渠改築工事が行われ、大和川第一処理区について、計画延長3,320.72m

のうち112mが実施され累計2,223mとなり、単独処理区について、計画延長436.86mのうち347mが実施された。また、マンホール蓋の布設替工事は計画箇所462か所のうち47か所が実施され、累計は243か所となった。なお、現計画は本年度に最終年度を迎えるため、令和8年度から5か年計画の下水道ストックマネジメント計画（第2期）が策定され、残事業は第2期計画に引き継がれることになる。

公共下水道の普及促進事業や環境改善のため、公共下水道築造工事2件、関連委託1件、マンホールトイレ設置工事に係る委託2件が実施された。

平城、佐保台、青山の3処理区の統廃合については、本年度から本格事業が始まり、平城污水統合幹線築造工事1件、関連委託2件が実施された。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増減比率
総 収 益	8,151,615,693	8,230,792,374	△ 79,176,681	△ 1.0
営業収益	5,296,180,561	5,338,098,806	△ 41,918,245	△ 0.8
下水道使用料	4,854,943,061	4,953,903,806	△ 98,960,745	△ 2.0
雨水処理負担金	441,010,000	384,030,000	56,980,000	14.8
その他営業収益	227,500	165,000	62,500	37.9
営業外収益	2,854,214,688	2,846,013,748	8,200,940	0.3
受取利息及び配当金	—	266,301	△ 266,301	皆減
他会計負担金	2,335,836	3,521,272	△ 1,185,436	△ 33.7
他会計補助金	310,659,000	329,096,000	△ 18,437,000	△ 5.6
国庫補助金及び交付金	89,609,850	61,250,700	28,359,150	46.3
県補助金	3,523,000	3,551,000	△ 28,000	△ 0.8
長期前受金戻入	2,446,201,163	2,446,379,998	△ 178,835	0.0
雑 収 益	1,885,839	1,948,477	△ 62,638	△ 3.2
特別利益	1,220,444	46,679,820	△ 45,459,376	△ 97.4
過年度損益修正益	156,598	46,657,091	△ 46,500,493	△ 99.7
その他特別利益	1,063,846	22,729	1,041,117	4,580.6

総費用	7,556,018,929	7,583,265,474	△ 27,246,545	△ 0.4
営業費用	7,373,270,135	7,393,688,285	△ 20,418,150	△ 0.3
管渠費	373,806,427	334,457,174	39,349,253	11.8
ポンプ場費	15,608,031	14,714,487	893,544	6.1
処理場費	601,229,138	633,064,410	△ 31,835,272	△ 5.0
普及指導費	51,982,301	53,620,395	△ 1,638,094	△ 3.1
業務費	197,430,987	189,112,839	8,318,148	4.4
総係費	402,987,996	312,107,258	90,880,738	29.1
減価償却費	3,862,278,633	3,870,935,913	△ 8,657,280	△ 0.2
資産減耗費	80,444,777	4,524,819	75,919,958	1,677.9
流域下水道管理費	1,787,501,845	1,981,150,990	△ 193,649,145	△ 9.8
営業外費用	180,242,369	179,331,868	910,501	0.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	150,433,529	151,191,285	△ 757,756	△ 0.5
雑支出	29,808,840	28,140,583	1,668,257	5.9
特別損失	2,506,425	10,245,321	△ 7,738,896	△ 75.5
過年度損益修正損	1,512,578	3,956,321	△ 2,443,743	△ 61.8
減損損失	993,847	6,289,000	△ 5,295,153	△ 84.2
当年度純利益	595,596,764	647,526,900	△ 51,930,136	△ 8.0
前年度繰越利益剰余金	82,443,267	△ 265,083,633	347,526,900	131.1
その他未処分利益剰余金変動額	300,000,000	—	300,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	978,040,031	382,443,267	595,596,764	155.7

総収益81億5,161万5千円に対し総費用75億5,601万8千円で、当年度純利益は5億9,559万6千円となり、前年度に比べ5,193万円の減少となった。

なお、前年度繰越利益剰余金8,244万3千円及びその他未処分利益剰余金変動額3億円に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は、9億7,804万円となった。

総収益の内訳は、営業収益52億9,618万円、営業外収益28億5,421万4千円及び特別利益122万円となっている。

営業収益は、前年度に比べ4,191万8千円の減少となった。これは主に、負担金算定の対象となる年度における雨量の増加により、雨水処理負担金が増加したも

の、物価高騰に係る経済対策として、下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料の基本料金を3か月間減免したこと（以下「物価高騰減免（下水）」という。）により、下水道使用料が減少したことによるものである。なお、物価高騰減免（下水）がなかった場合の下水道使用料は49億2,569万9千円となる。

営業外収益は、前年度に比べ820万円の増加となった。これは主に、補助対象となる企業債の償還額の減少、奈良県流域下水道の高度処理に係る維持管理経費等の減少により、他会計補助金が減少したものの、新たに施設の維持管理に係る次期包括委託の支援業務委託に対する補助金を受けたことにより、国庫補助金及び交付金が増加したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ4,545万9千円の減少となった。これは主に、前年度において、水道事業会計との間における共通経費（以下「共通経費」という。）の精算分が過年度損益修正益に計上されていたことの影響によるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用73億7,327万円、営業外費用1億8,024万2千円及び特別損失250万6千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ2,041万8千円の減少となった。これは主に、共通経費の増加により総係費が増加し、また、京奈和自動車道建設に伴う管渠の撤去により、資産減耗費が増加したものの、流域下水道維持管理負担金の単価引下げにより、流域下水道管理費が減少したことによるものである。

なお、共通経費について、業務費から下水道使用料徴収負担金1億9,712万3千円、総係費から人件費等の負担金2億3,323万2千円、計4億3,035万5千円が下水道事業会計の負担分として水道事業会計に支払われており、前年度に比べ6,920万5千円増加した。これは主に、水道事業会計における企業局庁舎の外壁修繕等により、総係費が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ91万円の増加となった。

特別損失は、前年度に比べ773万8千円の減少となった。これは主に、前年度において、減損処理した建設仮勘定分が減損損失に計上されていたことの影響によるものである。なお、平成25年度及び平成26年度に実施し建設仮勘定に計上されていた、公共下水道築造工事に伴う実施設計業務委託について、資産性がないと判断し減損処理を行った費用が減損損失に計上されている。

- 4 本年度の有収水量1m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分		7 年 度	6 年 度	比較増減
公 共	使 用 料 単 価	136.17	138.28	△ 2.11
	汚 水 処 理 原 価	120.52	121.51	△ 0.99
	差 引	15.65	16.77	△ 1.12
農 集	使 用 料 単 価	130.58	132.49	△ 1.91
	汚 水 処 理 原 価	277.74	277.55	0.19
	差 引	△ 147.16	△ 145.06	△ 2.10
全 体	使 用 料 単 価	136.11	138.22	△ 2.11
	汚 水 処 理 原 価	122.01	123.00	△ 0.99
	差 引	14.10	15.22	△ 1.12

(注) 全体分の計算式

$$\begin{aligned}
 & \text{使用料単価 (136.11 円/m}^3\text{)} = \frac{\text{下水道使用料 (4,854,943,061 円)}}{\text{有収水量 (35,668,758 m}^3\text{)}} \\
 & \text{汚水処理原価 (122.01 円/m}^3\text{)} = \frac{\begin{aligned} & \text{総費用 (7,556,018,929 円)} - \text{特別損失 (2,506,425 円)} \\ & - \text{一般会計が負担すべき経費 (755,248,836 円)} \\ & - \text{長期前受金戻入 (2,446,201,163 円)} \end{aligned}}{\text{有収水量 (35,668,758 m}^3\text{)}}
 \end{aligned}$$

使用料単価は、全体分で136円11銭となり、前年度に比べ2円11銭減少した。これは主に、物価高騰減免（下水）により下水道使用料が減少したことによるものであり、物価高騰減免（下水）がなかった場合の使用料単価は138円10銭となる。

一方、汚水処理原価は、全体分で122円1銭となり、前年度に比べ99銭減少した。これは主に、雨水処理負担金が増加したことにより一般会計が負担すべき経費が増加したことによるものである。

５ 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	7 年度	6 年度	比較増減	増減比率
資 産	85,647,081,880	88,484,936,797	△ 2,837,854,917	△ 3.2
固定資産	83,886,999,089	86,601,454,240	△ 2,714,455,151	△ 3.1
有形固定資産	79,731,243,630	82,389,403,398	△ 2,658,159,768	△ 3.2
土 地	1,626,072,087	1,625,881,845	190,242	0.0
建 物	702,303,946	702,303,946	—	—
減価償却累計額	△ 329,680,376	△ 297,200,308	△ 32,480,068	△ 10.9
構 築 物	117,815,920,428	117,144,664,798	671,255,630	0.6
減価償却累計額	△ 41,635,980,784	△ 38,147,763,812	△ 3,488,216,972	△ 9.1
機 械 及 び 装 置	3,680,484,069	3,462,146,020	218,338,049	6.3
減価償却累計額	△ 2,298,077,791	△ 2,165,127,317	△ 132,950,474	△ 6.1
車 両 運 搬 具	8,997,000	8,997,000	—	—
減価償却累計額	△ 7,912,830	△ 7,593,910	△ 318,920	△ 4.2
器 具 備 品	11,301,397	5,901,397	5,400,000	91.5
減価償却累計額	△ 3,394,879	△ 3,159,705	△ 235,174	△ 7.4
建 設 仮 勘 定	161,211,363	60,353,444	100,857,919	167.1
無形固定資産	4,155,755,459	4,212,050,842	△ 56,295,383	△ 1.3
施 設 利 用 権	4,151,495,459	4,205,660,842	△ 54,165,383	△ 1.3
ソフトウェア	4,260,000	6,390,000	△ 2,130,000	△ 33.3
流動資産	1,760,082,791	1,883,482,557	△ 123,399,766	△ 6.6
現 金 預 金	807,052,312	836,627,854	△ 29,575,542	△ 3.5
未 収 金	923,113,130	1,003,125,025	△ 80,011,895	△ 8.0
貸 倒 引 当 金	△ 10,037,706	△ 11,848,622	1,810,916	15.3
前 払 金	31,600,000	46,845,000	△ 15,245,000	△ 32.5
その他流動資産	8,355,055	8,733,300	△ 378,245	△ 4.3
負 債	82,955,370,802	86,389,012,725	△ 3,433,641,923	△ 4.0
固定負債	25,759,025,128	27,113,935,804	△ 1,354,910,676	△ 5.0
企 業 債	25,666,550,757	27,020,233,570	△ 1,353,682,813	△ 5.0
退職給付引当金	92,474,371	93,702,234	△ 1,227,863	△ 1.3

流動負債	3,282,700,726	3,336,851,520	△ 54,150,794	△ 1.6
企 業 債	2,742,682,813	2,939,092,766	△ 196,409,953	△ 6.7
未 払 金	515,881,913	374,239,004	141,642,909	37.8
賞 与 引 当 金	17,591,000	17,687,000	△ 96,000	△ 0.5
預 り 金	6,545,000	5,832,750	712,250	12.2
繰延収益	53,913,644,948	55,938,225,401	△ 2,024,580,453	△ 3.6
長 期 前 受 金	80,656,646,898	80,494,531,049	162,115,849	0.2
収 益 化 累 計 額	△ 26,743,001,950	△ 24,556,305,648	△ 2,186,696,302	△ 8.9
資 本	2,691,711,078	2,095,924,072	595,787,006	28.4
資本金	365,118,255	365,118,255	—	—
剰余金	2,326,592,823	1,730,805,817	595,787,006	34.4
資 本 剰 余 金	1,348,552,792	1,348,362,550	190,242	0.0
利 益 剰 余 金	978,040,031	382,443,267	595,596,764	155.7
当年度未処分利益剰余金	978,040,031	382,443,267	595,596,764	155.7

資産総額は、856億4,708万1千円で、前年度に比べ28億3,785万4千円の減少となった。これは主に、管渠施設等の構築物等における減価償却が進んだことなどにより、固定資産が減少したことによるものである。

負債総額は、829億5,537万円で、前年度に比べ34億3,364万1千円の減少となった。これは主に、管渠施設等の構築物等における減価償却に伴う長期前受金の収益化が進んだことにより、繰延収益が減少したことによるものである。

資本総額は、26億9,171万1千円で、前年度に比べ5億9,578万7千円の増加となった。これは主に、当年度純利益を計上したことにより、剰余金が増加したことによるものである。

6 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	2,134,144,000	1,551,434,030		
企 業 債	1,823,500,000	1,389,000,000		
他 会 計 補 助 金	70,528,000	70,528,000		
国庫補助金及び交付金	238,344,000	90,358,900		
負 担 金 等	1,772,000	1,547,130		
資本的支出	4,611,361,000	3,922,628,701	344,368,000	344,364,299
建 設 改 良 費	1,660,402,000	977,595,935	344,368,000	338,438,065
固定資産取得費	8,072,000	5,940,000	—	2,132,000
企業債償還金	2,942,887,000	2,939,092,766	—	3,794,234
差 引 金 額	△ 2,477,217,000	△ 2,380,194,671 ※翌年度繰越額に 係る財源充当額 9,000,000 円を除く。		

資本的収入の決算額は、15億5,143万4千円で、主なものは次のとおりである。

資本費平準化債等の企業債13億8,900万円、下水道事業運営経費の他会計補助金7,052万8千円、防災・安全社会資本整備交付金等の国庫補助金及び交付金9,035万8千円である。

資本的支出の決算額は、39億2,262万8千円で、主なものは次のとおりである。

企業債償還金29億3,909万2千円、平城浄化センター破砕機更新工事等の建設改良費9億7,759万5千円である。なお、半導体不足により必要な資材の当初予定時期での入手が困難となったことなどの理由により、雨水吐ゲート遠隔化改造工事等3億4,436万8千円が翌年度へ繰り越されている。

また、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額900万円を除く。）が資本的支出額に不足する額23億8,019万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,651万8千円、繰越工事資金1,582万5千円、減債積立金3億円、過年度分損益勘定留保資金9億9,375万3千円及び当年度分損益勘定留保資金9億9,409万8千円で補填されている。

7 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減
前年度末残高	29,959,326,336	32,014,909,109	△ 2,055,582,773
本年度借入額	1,389,000,000	1,108,000,000	281,000,000
本年度償還額	2,939,092,766	3,163,582,773	△ 224,490,007
本年度末残高	28,409,233,570	29,959,326,336	△ 1,550,092,766

本年度の借入額は13億8,900万円で、この内訳は、資本費平準化債6億5,000万円、公共下水道事業5億6,570万円、大和川流域下水道事業1億5,850万円及び特定環境保全公共下水道事業1,480万円である。

一方、元金償還額は29億3,909万2千円であり、その結果、本年度末残高は284億923万3千円となり、前年度に比べ15億5,009万2千円減少した。

8 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額		
	7 年 度	6 年 度	5 年 度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	595,596,764	647,526,900	682,196,836
減価償却費	3,862,278,633	3,870,935,913	3,866,279,598
減損損失	993,847	6,289,000	—
引当金の増減額（△は減少）	△ 3,134,779	9,676,541	5,141,309
長期前受金戻入額	△ 2,446,201,163	△ 2,446,379,998	△ 2,443,917,927
受取利息	—	△ 266,301	—
支払利息	150,433,529	151,191,285	221,255,779
固定資産除却損	17,568,777	4,524,819	25,757,870
未収金の増減額（△は増加）	99,695,595	△ 29,340,883	△ 27,030,158
未収消費税等の増減額（△は増加）	△ 20,185,800	—	25,942,000
未払金の増減額（△は減少）	44,622,315	101,682,924	35,982,940
未払消費税等の増減額（△は減少）	△ 4,697,700	△ 8,876,700	2,714,000
預り金の増減額（△は減少）	712,250	5,832,750	—
その他流動資産の増減額（△は増加）	378,245	164,056	637,868
小 計	2,298,060,513	2,312,960,306	2,394,960,115
利息の受取額	—	266,301	—
利息の支払額	△ 150,433,529	△ 162,198,495	△ 221,255,779
合 計	2,147,626,984	2,151,028,112	2,173,704,336
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 635,492,115	△ 466,668,565	△ 906,375,226
無形固定資産の取得による支出	△ 144,201,108	△ 134,775,761	△ 141,965,872
国庫補助金等による収入	82,145,276	67,226,607	222,189,736
受益者負担金等による収入	2,049,230	2,681,110	9,755,800
工事負担金等による収入	—	13,449,341	13,123,268
一般会計からの繰入金による収入	68,388,957	96,629,808	545,762,069
合 計	△ 627,109,760	△ 421,457,460	△ 257,510,225
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,389,000,000	1,108,000,000	1,556,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,939,092,766	△ 3,270,060,138	△ 3,426,163,072
合 計	△ 1,550,092,766	△ 2,162,060,138	△ 1,869,663,072
資金増減額（△は減少）	△ 29,575,542	△ 432,489,486	46,531,039
資金期首残高	836,627,854	1,269,117,340	1,333,559,746
資金期末残高	807,052,312	836,627,854	1,380,090,785

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、21億4,762万6千円の資金を生み出したことになる。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により6億2,710万9千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により15億5,009万2千円の資金が減少した。

これら2つのキャッシュ・フローを合わせると、業務活動によるキャッシュ・フローの資金に対して不足が生じるため、全体として本年度末の資金は8億705万2千円となり、前年度に比べ2,957万5千円減少した。

9 本年度の経営指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
経 常 収 支 比 率	107.9	108.1	107.5	109.2	108.1
経 費 回 収 率	111.6	112.4	111.0	115.6	112.8
有形固定資産減価償却率	36.2	33.5	30.7	27.8	25.0
管 渠 老 朽 化 率	15.3	14.3	13.5	10.5	8.2
管 渠 改 善 率	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0

(注)1

$$\text{経常収支比率 (107.9\%)} = \frac{\text{経常収益 (8,150,395,249 円)}}{\text{経常費用 (7,553,512,504 円)}} \times 100$$

$$\text{経費回収率 (111.6\%)} = \frac{\text{下水道使用料 (4,854,943,061 円)}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く。) ※ (4,352,062,505 円)}} \times 100$$

$$\text{有形固定資産減価償却率 (36.2\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (44,275,046,660 円)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (122,219,006,840 円)}} \times 100$$

$$\text{管渠老朽化率 (15.3\%)} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長 (213.67km)}}{\text{下水道布設延長 (1,397.00km)}} \times 100$$

$$\text{管渠改善率 (0.1\%)} = \frac{\text{改善管渠延長 (1.00km)}}{\text{下水道布設延長 (1,397.00km)}} \times 100$$

※汚水処理費 (公費負担分を除く。) = 総費用－特別損失－一般会計が負担すべき経費－長期前受金戻入

2 管渠老朽化率については、本年度に算出方法を改めたことにより、過去の決算審査意見書と計数が一致しない。

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、経費回収率は、使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄えているかを表す指標である。本年度も、経常収支比率及び経費回収率がともに100%を超えており、経営は健全であると言え、使用料で回収すべき経費も全て使用料で賄うことができている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で資産の老朽化度合を示しており、管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で管渠の老朽化度合を示している。なお、管渠老朽化率については本年度に算出方法を改め、過去に遡って数値の見直しを行ったことにより、従来把握できなかった管更生による管渠の耐用年数更新が把握できることになり、法定耐用年数を超えた管渠延長が変更された。このことにより管渠老朽化率が、見直し前に比べ全体的に低下したものの、両指標とも年々上昇していることから、施設の更新以上に老朽化が進んでいると言える。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を示している。この指標は過去から低い数値で横ばいとなっていることから、見直し後の管渠老朽化率を踏まえても管渠の更新ペースは十分ではないと言える。

10 本年度の財務分析は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減
流 動 比 率	53.6	56.4	△ 2.8
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	52.4	54.8	△ 2.4
現 金 比 率	24.6	25.1	△ 0.5
自 己 資 本 率 構 成 比 率	66.1	65.6	0.5

(注)

$$\begin{aligned} & \text{流動資産(1,760,082,791円)} \\ \text{流動比率(53.6\%)} &= \frac{\text{流動資産(1,760,082,791円)}}{\text{流動負債(3,282,700,726円)}} \times 100 \\ & \text{現金預金(807,052,312円)} \\ & + \{ \text{未収金(923,113,130円)} - \text{貸倒引当金(10,037,706円)} \} \\ \text{酸性試験比率(52.4\%)} &= \frac{\text{現金預金(807,052,312円)} + \{ \text{未収金(923,113,130円)} - \text{貸倒引当金(10,037,706円)} \}}{\text{流動負債(3,282,700,726円)}} \times 100 \\ & (\text{当座比率}) \end{aligned}$$

$$\text{現金比率 (24.6\%)} = \frac{\text{現金預金 (807,052,312 円)}}{\text{流動負債 (3,282,700,726 円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率 (66.1\%)} = \frac{\begin{array}{l} \text{資本金 (365,118,255 円)} + \text{剰余金 (2,326,592,823 円)} \\ + \text{評価差額等 (0 円)} + \text{繰延収益 (53,913,644,948 円)} \end{array}}{\text{負債・資本合計 (85,647,081,880 円)}} \times 100$$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示したものであり、本年度は53.6%で、前年度に比べ2.8ポイント低下した。

酸性試験比率（当座比率）は、流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示したものであり、本年度は52.4%で、前年度に比べ2.4ポイント低下した。本年度の流動比率及び酸性試験比率（当座比率）が低下した主な理由は、流動資産である未収金が減少したことによるものである。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示したものであり、本年度は24.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

これらは、基本的に1年以内に現金化し、支払うことができる流動資産をどの程度保有しているかを示す指標である。

また、自己資本構成比率は、自己資本が総資本（負債・資本合計）に占める割合を示し、企業が長期にわたって安定的に健全な経営ができるかを示す指標であり、本年度は66.1%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。これは主に、企業債の償還等により負債が減少したことによるものである。

11 本年度の損益分析は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減
総 資 本 利 益 率	0.7	0.7	0.0
総 収 支 比 率	107.9	108.5	△ 0.6

（注）

総資本利益率 (0.7%)

$$= \frac{\text{当年度経常利益 (596,882,745 円)}}{\begin{array}{l} \{ \text{期首負債 (86,389,012,725 円)} + \text{期首資本 (2,095,924,072 円)} \\ + \text{期末負債 (82,955,370,802 円)} + \text{期末資本 (2,691,711,078 円)} \} \div 2 \end{array}} \times 100$$

$$\text{総収支比率 (107.9\%)} = \frac{\text{総収益 (8,151,615,693 円)}}{\text{総費用 (7,556,018,929 円)}} \times 100$$

総資本利益率は、保有する資本の運用により、どれだけ効率的に利益を生み出しているかを表したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は0.7%となり、前年度と同率となった。なお、本年度の総資本利益率は、物価高騰減免（下水）の影響を受けており、物価高騰減免（下水）がなかった場合は0.8%となる。

また、総収支比率は、企業活動における資金調達と支払の全体的なバランスを示し、100%以上で、高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は107.9%となり、前年度に比べ0.6ポイント減少した。これは主に、物価高騰減免（下水）により総収益が減少したことによるものである。なお、物価高騰減免（下水）がなかった場合の総収支比率は108.8%となる。

12 本年度の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料

(単位:円)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減
過 年 度 未 収 額	4,682,743	4,367,156	315,587
前 年 度 未 収 額	940,985,808	942,874,016	△ 1,888,208
増 減 額	129,670	14,978	114,692
収 入 額	939,255,631	941,603,167	△ 2,347,536
不 納 欠 損 額	753,983	970,240	△ 216,257
本年度末過年度未収額	5,788,607	4,682,743	1,105,864

- (注) 1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。
 2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。
 3 増減額とは、漏水減免等の理由により前年度以前分の請求額を増減した金額をいう。
 4 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

農業集落排水処理施設使用料

(単位:円)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減
過 年 度 未 収 額	14,235	37,462	△ 23,227
前 年 度 未 収 額	8,574,356	8,416,940	157,416
増 減 額	—	—	—
収 入 額	8,572,691	8,439,935	132,756
不 納 欠 損 額	—	232	△ 232
本年度末過年度未収額	15,900	14,235	1,665

(注) 1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。

2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。

3 増減額とは、漏水減免等の理由により前年度以前分の請求額を増減した金額をいう。

4 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

下水道事業受益者負担金

(単位:円)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減
過 年 度 未 収 額	1,103,400	26,400	1,077,000
前 年 度 未 収 額	25,200	1,917,600	△ 1,892,400
収 入 額	870,600	840,600	30,000
不 納 欠 損 額	—	—	—
本年度末過年度未収額	258,000	1,103,400	△ 845,400

(注) 1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。

2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。

3 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

4 本年度末過年度未収額には、納期未到来分 258,000 円を含む。

本年度末過年度未収額は、次のとおりである。

下水道使用料は578万8千円、農業集落排水処理施設使用料は1万5千円及び下水道事業受益者負担金は25万8千円で、全体としての本年度末過年度未収額は、前年度に比べ26万2千円増加した。

財源の確保、負担の公平性の観点から、未収債権について、引き続き徴収の努力を要望する。

むすび

本年度の経営成績を見ると、総収益81億5,161万5千円に対し総費用75億5,601万8千円となり、差引き5億9,559万6千円の当年度純利益が計上された。

本年度の総収益は、物価高騰減免（下水）により下水道使用料が減少したことなどにより、前年度に比べ7,917万6千円の減少となった。一方、総費用は、共通経費の増加により総係費が増加したものの、県への流域下水道維持管理負担金が減少したことなどにより、前年度に比べ2,724万6千円の減少となった。その結果、当年度純利益は前年度に比べ5,193万円の減少となった。なお、流域下水道維持管理負担金については本年度に単価の引下げがあり、前年度に比べ約2億円の減少となったが、単価は令和9年4月に見直されるため、今後も状況に合わせて、合理的な算定方法等について県との交渉を継続されたい。

当年度純利益は、令和2年度の下水道使用料改定以降、6期連続の計上となった。しかし、物価高騰減免（下水）による減収分を差し引いても、有収水量の減少により下水道使用料収入が減少しており、本年度策定された下水道事業中長期計画VISION2031においても、今後も人口減少等に伴い有収水量の減少が進み、下水道使用料収入の減少が見込まれている。

一方、下水管をはじめとする各種施設は、有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率の数値が年々上昇しており、管渠改善率も過去から低い数値であることから、補助金を活用した適切な施設の維持更新が必要となってくる。また、本年度から、平城、佐保台、青山の3処理区の統廃合に向けて関連工事が始まり、加えて、今後において地震対策事業としてマンホールトイレの整備工事等の新規事業も予定されている。

これらの状況を踏まえ、下水道事業中長期計画VISION2031及び下水道ストックマネジメント計画（第2期）に沿った効率的な経営に努め、適宜計画と実績の事後検証を行うなど、適切な事業の進捗管理を実施し、継続的な純利益の確保及び経営の健全化に努められたい。

病 院 事 業 会 計

1 本年度の主な業務実績及び職員数は、次表のとおりである。

なお、市立奈良病院の指定管理者は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）であり、利用料金制を導入している。

業務実績

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較 増 減
入院診療	年間延べ入院患者数（人）	99,413	102,225	△ 2,812
	1 日平均入院患者数（人）	272.4	280.1	△ 7.7
	1 人当たり平均在院日数（日）	10.6	11.0	△ 0.4
	病 床 利 用 率（％）	77.8	80.0	△ 2.2
外来診療	年間延べ外来患者数（人）	183,225	189,119	△ 5,894
	1 日平均外来患者数（人）	750.9	753.5	△ 2.6
救急診療	年間延べ救急患者数（人）	6,681	7,192	△ 511
	1 日平均救急患者数（人）	18.3	19.7	△ 1.4
	うち時間外			
	年間延べ救急患者数（人）	5,142	5,649	△ 507
	1 日平均救急患者数（人）	14.1	15.5	△ 1.4

（注）1 業務実績については、協会から市に提出された資料に基づくものである。なお、本年度の許可病床数は350床、入院診療日数は365日、年間延べ病床数は127,750床（350床×365日）、外来診療日数は244日である。

$$2 \text{ 病床利用率} = \frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$$

業務実績については、入院患者数が99,413人で、前年度に比べ2,812人、外来患者数が183,225人で、前年度に比べ5,894人、いずれも減少した。

職員数

(年度末現在、単位：人)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較 増 減
協 会	医 師 及 び 歯 科 医 師	191 (43)	190 (50)	1 (△ 7)
	薬 剤 師、技 師 ほか	132 (5)	131 (6)	1 (△ 1)
	看 護 師、助 産 師 ほか	327 (36)	301 (37)	26 (△ 1)
	技 能 職	46 (39)	50 (41)	△ 4 (△ 2)
	事 務 職	155 (91)	149 (88)	6 (3)
	保 育 職	5 (1)	8 (2)	△ 3 (△ 1)
	小 計	856 (215)	829 (224)	27 (△ 9)
市	職 員	6 (—)	5 (—)	1 (—)
合 計		862 (215)	834 (224)	28 (△ 9)

(注) 協会の職員数については、協会から市に提出された資料に基づくものである。

なお、括弧内の数値は、正規職員以外の非常勤・臨時職員数で内数である。

2 本年度の主な状況は、次のとおりである。

診療体制については、看護師、助産師ほかが増えたことなどにより、全体数で28人増となり、体制の強化が図られた。

診療機能については、地域における病理専門医不足の課題に対応するため、令和7年4月に病理診断センターが開設された。当センターでは、地域の病院や診療所等からの依頼に基づき、組織検体についての病理診断を行っており、地域医療の質の向上と病病連携の推進が図れるよう、本年度末時点で7病院・9診療所と契約を締結し、運用が開始されている。

市立看護専門学校については、本年度は看護師国家試験に33人合格した。このうち、27人が市立奈良病院へ就職した。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	7 年 度	6 年 度	比較増減	増減比率
医業収益 ①	58,343,000	58,625,000	△ 282,000	△ 0.5
他 会 計 負 担 金	58,343,000	58,625,000	△ 282,000	△ 0.5
医業費用 ②	731,800,476	715,681,770	16,118,706	2.3
給 与 費	25,806,073	26,595,309	△ 789,236	△ 3.0
経 費	460,401,486	440,312,593	20,088,893	4.6
減 価 償 却 費	245,592,917	248,773,868	△ 3,180,951	△ 1.3
医業損失 (②－①) = ③	673,457,476	657,056,770	16,400,706	2.5
医業外収益 ③	632,610,674	611,374,683	21,235,991	3.5
受 取 利 息	214,250	49,861	164,389	329.7
補 助 金	47,739,000	46,595,000	1,144,000	2.5
他 会 計 補 助 金	34,259,073	26,595,309	7,663,764	28.8
他 会 計 負 担 金	323,664,505	330,942,205	△ 7,277,700	△ 2.2
長期前受金戻入	195,599,192	195,810,111	△ 210,919	△ 0.1
その他医業外収益	31,134,654	11,382,197	19,752,457	173.5
医業外費用 ④	9,029,584	9,341,082	△ 311,498	△ 3.3
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	9,029,584	9,341,082	△ 311,498	△ 3.3
医業外利益 (③－④) = ⑤	623,581,090	602,033,601	21,547,489	3.6
看護師養成事業収益 ⑤	129,193,069	112,032,097	17,160,972	15.3
他 会 計 補 助 金	13,253,069	10,028,997	3,224,072	32.1
他 会 計 負 担 金	77,506,000	61,253,000	16,253,000	26.5
その他看護師養成収益	38,434,000	40,750,100	△ 2,316,100	△ 5.7
看護師養成事業費用 ⑥	129,021,098	112,063,526	16,957,572	15.1
看 護 師 養 成 費	129,021,098	112,063,526	16,957,572	15.1
看護師養成事業利益 (⑤－⑥) = ⑦	171,971	△ 31,429	203,400	647.2
経常損失 (③－⑤－⑦)	49,704,415	55,054,598	△ 5,350,183	△ 9.7
特別利益	10,548,664	7,366,404	3,182,260	43.2
そ の 他 特 別 利 益	10,548,664	7,366,404	3,182,260	43.2

特別損失	1,477,207	350,100	1,127,107	321.9
過年度損益修正損	630,000	350,100	279,900	79.9
その他特別損失	847,207	—	847,207	皆増
総収益	830,695,407	789,398,184	41,297,223	5.2
総費用	871,328,365	837,436,478	33,891,887	4.0
当年度純損失	40,632,958	48,038,294	△ 7,405,336	△ 15.4
前年度繰越欠損金	1,933,865,160	1,885,826,866	48,038,294	2.5
当年度未処理欠損金	1,974,498,118	1,933,865,160	40,632,958	2.1

総収益8億3,069万5千円に対し総費用8億7,132万8千円で、当年度純損失は4,063万2千円となり、前年度に比べ740万5千円減少した。なお、前年度繰越欠損金19億3,386万5千円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、19億7,449万8千円となった。

医業収益は5,834万3千円で、前年度に比べ28万2千円の減少となった。これは主に、小児救急医療提供病院に係る特別交付税の算定単価の見直しにより、特別交付税相当分の他会計負担金が減少したことによるものである。

医業費用は7億3,180万円で、前年度に比べ1,611万8千円の増加となった。これは主に、太陽光発電設備設置停電工事対応負担金の収入に伴う、協会へ支払う交付金の増加等により、経費が増加したことによるものである。

医業外収益は6億3,261万円で、前年度に比べ2,123万5千円の増加となった。これは主に、前述の太陽光発電設備設置停電工事対応負担金を収入したことなどにより、その他医業外収益が増加したことによるものである。

医業外費用は902万9千円で、前年度に比べ31万1千円の減少となった。これは、利率見直しにより支払利息が増加した企業債があったものの、企業債が元利均等償還方式であることから、元金償還が進むことに伴い支払利息が逡減していくことにより企業債の償還に係る支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

看護師養成事業収益は1億2,919万3千円で、前年度に比べ1,716万円の増加となった。これは主に、学生数に応じて交付される普通交付税の算定単価の見直しにより、普通交付税相当分の他会計負担金が増加したことによるものである。

看護師養成事業費用は1億2,902万1千円で、前年度に比べ1,695万7千円の増加と

なった。これは、前述の普通交付税相当分の他会計負担金の増加等に伴う協会に支払う委託料の増加等により、看護師養成費が増加したことによるものである。

特別利益は1,054万8千円で、前年度に比べ318万2千円の増加となった。これは主に、前年度において機械及び装置である給食用設備一式の減価償却期間が満了し、本年度に減価償却費が計上されなくなった一方、当該設備投資の際に借り入れた企業債の償還は継続しており、償還に充てる一般会計及び協会からの負担金の収益化も継続しているため余剰額が発生し、過去に行えなかった長期前受金の収益化が行えるようになったことについて、その余剰額が増加したことによるものである。

特別損失は147万7千円で、前年度に比べ112万7千円の増加となった。これは主に、携帯型超音波診断装置等の機器備品、給食用設備一式の機械及び装置を除却したことに伴い、その他特別損失が皆増となったことによるものである。

4 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	7 年度	6 年度	比較増減	増減比率
資 産	5,574,904,031	5,795,285,185	△ 220,381,154	△ 3.8
固定資産	5,434,518,730	5,680,958,854	△ 246,440,124	△ 4.3
有形固定資産	5,428,520,430	5,673,204,954	△ 244,684,524	△ 4.3
土 地	1,966,680,497	1,966,680,497	—	—
立 木	731,640	731,640	—	—
建 物	3,494,920,338	3,494,920,338	—	—
減価償却累計額	△ 905,476,606	△ 823,634,488	△ 81,842,118	△ 9.9
建物附属設備	2,731,245,338	2,731,245,338	—	—
減価償却累計額	△ 1,890,779,290	△ 1,734,144,800	△ 156,634,490	△ 9.0
構 築 物	81,318,478	81,318,478	—	—
減価償却累計額	△ 63,920,529	△ 58,714,680	△ 5,205,849	△ 8.9
機 器 備 品	200,257,530	209,533,251	△ 9,275,721	△ 4.4
減価償却累計額	△ 189,818,035	△ 198,475,109	8,657,074	4.4
機械及び装置	67,221,377	74,889,770	△ 7,668,393	△ 10.2
減価償却累計額	△ 63,860,308	△ 71,145,281	7,284,973	10.2

無形固定資産	5,998,300	7,753,900	△ 1,755,600	△ 22.6
リース資産	5,998,300	7,753,900	△ 1,755,600	△ 22.6
流動資産	140,385,301	114,326,331	26,058,970	22.8
現金預金	78,975,046	81,296,331	△ 2,321,285	△ 2.9
未収金	62,379,347	34,053,092	28,326,255	83.2
貸倒引当金	△ 969,092	△ 1,023,092	54,000	5.3
負債	5,169,463,676	5,368,047,597	△ 198,583,921	△ 3.7
固定負債	2,900,145,510	3,081,500,265	△ 181,354,755	△ 5.9
企業債	2,895,902,810	3,075,501,965	△ 179,599,155	△ 5.8
リース債務	4,242,700	5,998,300	△ 1,755,600	△ 29.3
流動負債	287,519,607	260,690,764	26,828,843	10.3
企業債	179,599,155	179,115,972	483,183	0.3
リース債務	1,755,600	1,755,600	—	—
未払金	91,531,257	73,995,248	17,536,009	23.7
預り金	14,633,595	5,823,944	8,809,651	151.3
繰延収益	1,981,798,559	2,025,856,568	△ 44,058,009	△ 2.2
長期前受金	3,922,901,707	3,776,096,217	146,805,490	3.9
収益化累計額	△ 1,941,103,148	△ 1,750,239,649	△ 190,863,499	△ 10.9
資本	405,440,355	427,237,588	△ 21,797,233	△ 5.1
資本金	1,353,510	1,353,510	—	—
剰余金	404,086,845	425,884,078	△ 21,797,233	△ 5.1
資本剰余金	2,378,584,963	2,359,749,238	18,835,725	0.8
欠損金	1,974,498,118	1,933,865,160	40,632,958	2.1
当年度未処理欠損金	1,974,498,118	1,933,865,160	40,632,958	2.1

資産総額は55億7,490万4千円で、前年度に比べ2億2,038万1千円の減少となった。これは主に、電気設備、冷暖房設備等の建物附属設備等における減価償却が進んだことにより固定資産が減少したことによるものである。

負債総額は51億6,946万3千円で、前年度に比べ1億9,858万3千円の減少となった。これは主に、企業債の償還が進み、未償還残高が減少したことによるものである。

資本総額は4億544万円で、前年度に比べ2,179万7千円の減少となった。これは主に、当年度純損失を計上したことにより、欠損金が増加したことによるものである。

5 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資本的収入	180,947,000	180,871,572		
補 助 金	1,756,000	1,755,600		
負 担 金	179,191,000	179,115,972		
資本的支出	180,947,000	180,871,572	—	75,428
建 設 改 良 費	1,756,000	1,755,600	—	400
企業債償還金	179,191,000	179,115,972	—	75,028
差 引 金 額	—	—		

資本的収入の決算額は1億8,087万1千円で、主な収入は、企業債の元金償還に充てる一般会計及び協会からの負担金1億7,911万5千円である。

資本的支出の決算額は資本的収入と同額で、主な支出は、前述の企業債の元金償還金である。

6 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減
前 年 度 末 残 高	3,254,617,937	3,433,336,237	△ 178,718,300
本 年 度 借 入 額	—	—	—
本 年 度 償 還 額	179,115,972	178,718,300	397,672
本 年 度 末 残 高	3,075,501,965	3,254,617,937	△ 179,115,972

本年度において新たな借入れはなく、元金償還額が1億7,911万5千円であったことから、本年度末残高は30億7,550万1千円となった。

7 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額		
	7 年度	6 年度	5 年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 40,632,958	△ 48,038,294	△ 57,187,516
減価償却費	245,592,917	248,773,868	261,210,693
引当金の増減額（△は減少）	△ 54,000	△ 15,000	△ 36,000
長期前受金戻入額（過年度収益化分を含む。※）	△ 206,093,856	△ 203,161,515	△ 205,311,222
受取利息	△ 214,250	△ 49,861	△ 1,742
支払利息及び企業債取扱諸費	9,029,584	9,341,082	3,987,010
固定資産除却損	847,207	—	698,775
未収金の増減額（△は増加）	△ 28,326,255	6,480,600	420,569,400
未払金の増減額（△は減少）	17,536,009	△ 4,556,243	△ 628,957,483
その他流動負債の増減額（△は減少）	8,809,651	2,871,590	1,714,254
小 計	6,494,049	11,646,227	△ 203,313,831
受取利息	214,250	49,861	1,742
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 9,029,584	△ 9,341,082	△ 3,987,010
合 計	△ 2,321,285	2,355,006	△ 207,299,099
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計及び協会からの負担金による収入	180,871,572	180,236,176	182,634,508
合 計	180,871,572	180,236,176	182,634,508
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 179,115,972	△ 178,718,300	△ 181,153,180
リース債務の返済による支出	△ 1,755,600	△ 1,517,876	△ 1,481,328
合 計	△ 180,871,572	△ 180,236,176	△ 182,634,508
資金増減額（△は減少）	△ 2,321,285	2,355,006	△ 207,299,099
資金期首残高	81,296,331	78,941,325	286,240,424
資金期末残高	78,975,046	81,296,331	78,941,325

※ 令和5年度は、長期前受金に係る特別利益が計上されていないため、長期前受金戻入額に過年度収益化分は含まれていない。

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、232万1千円の資金が減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、一般会計及び協会からの負担金による収入により1億8,087万1千円の資金が増加した。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により1億8,087万1千円の資金が減少した。

本会計はその性質上、収益性に乏しい会計であることから、財務活動によるキャッシュ・フローにおける資金不足に対して、業務活動によるキャッシュ・フローの資金を充てることは見込めず、投資活動によるキャッシュ・フローの資金が充てられている。

全体として本年度末の資金は7,897万5千円となり、前年度に比べ232万1千円減少した。

8 本年度の医業収益の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減
前年度末過年度未収額	1,041,092	1,059,092	△ 18,000
収 入 額	36,000	18,000	18,000
不 納 欠 損 額	—	—	—
本年度末過年度未収額	1,005,092	1,041,092	△ 36,000

本年度の収入額は3万6千円であり、本年度末過年度未収額は100万5千円となった。

なお、この未収金は平成24年度の利用料金制導入以前のもので、10年以上未収状態が続いている。未収債権については、奈良市債権管理条例（平成25年奈良市条例第11号）に基づき適切な回収、管理に努められたい。

むすび

本年度の経営成績を見ると、総収益8億3,069万5千円に対し総費用8億7,132万8千円となり、差引き4,063万2千円の当年度純損失が計上された。このことにより当年度未処理欠損金は19億7,449万8千円となった。本会計は、主な収入が地方交付税相当分を原資とする他会計負担金であり、また、主な費用が当該地方交付税相当分を協会へ支払う運営交付金であることから収益を生む構造を有していない。当年度純損失は、過去に投資を行った資産の減価償却の費用化が、企業債の元金償還に充てる一般会計及び協会からの負担金の収益化に先行していることも一因であると理解される。

一方で累積欠損金の低減を図る観点からも、これまでから繰り返し意見を述べているところであるが、現状、一般会計からの他会計補助金で賄われている医業費用の人件費を、協会に支払っている地方交付税相当分の運営交付金から控除することについて検討されたい。

診療体制においては、市立奈良病院経営強化プランの計画に挙げられている「医師・看護師等の確保と働き方改革」を実現するため、協会の取組として、採用強化と離職防止の両面から施策を講じたことにより、看護師数の大幅な増加が達成された。看護師不足が叫ばれる昨今において、評価されるべき取組であると言える。医療サービスの安定的供給に加え、職場環境の改善の観点からも、今後も看護師をはじめとする医療スタッフの確保及び定着につながる協会の取組状況を把握した上で、必要に応じて適切に助言されたい。

また、所管課は、指定管理者である協会から提出を受けた市立奈良病院の会計報告によって、経営成績及び財政状態を正確に把握するとともに、市立奈良病院経営強化プランの達成に向けた効率的な病院運営が行われるよう管理、監督されたい。

なお、令和8年4月にシステム障害が発生し、一部システムの停止及び患者の受入れや診療を制限する事態となった。このため、原因究明や再発防止について検討する第三者による専門家会議の結論も踏まえ、継続的にリスク対策に取り組み、市民の安全・安心を支える中核的医療機関としての役割を果たされるよう要望する。

(参考) 市立奈良病院財務書類 (協会から市に提出された資料に基づく)

損益計算書

(単位: 円・%)

項 目	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増減比率
事業収益	13,244,954,909	12,929,424,428	315,530,481	2.4
医業収益	13,244,954,909	12,929,424,428	315,530,481	2.4
入院収益	8,476,623,987	8,164,000,394	312,623,593	3.8
室料差額収益	204,141,266	201,454,090	2,687,176	1.3
外来診療収益	4,517,696,999	4,508,475,603	9,221,396	0.2
保健予防活動収益	52,228,009	59,733,003	△ 7,504,994	△ 12.6
その他の医業収益	39,704,106	35,285,206	4,418,900	12.5
保険調整	△ 45,439,458	△ 39,523,868	△ 5,915,590	△ 15.0
その他の事業収益	—	—	—	—
事業費用	14,172,625,309	13,634,294,486	538,330,823	3.9
材料費	4,892,786,585	4,669,613,525	223,173,060	4.8
期首棚卸高	98,934,280	93,747,546	5,186,734	5.5
医薬品費	2,955,493,102	2,900,508,563	54,984,539	1.9
診療材料費	1,920,876,794	1,743,322,642	177,554,152	10.2
医薬品消耗品費	7,781,942	18,991,779	△ 11,209,837	△ 59.0
給食材料費	10,798,960	11,977,275	△ 1,178,315	△ 9.8
期末棚卸高	101,098,493	98,934,280	2,164,213	2.2
給与費	6,090,313,685	5,939,270,838	151,042,847	2.5
医師給与	2,178,795,931	2,185,427,011	△ 6,631,080	△ 0.3
看護部給与	1,804,035,556	1,706,059,026	97,976,530	5.7
医療技術部給与	667,705,667	643,750,887	23,954,780	3.7
事務部給与	506,407,529	498,013,734	8,393,795	1.7
賞与引当金	123,243,710	116,163,463	7,080,247	6.1
退職年金	125,142,713	119,686,758	5,455,955	4.6
法定福利費	684,982,579	670,169,959	14,812,620	2.2

経費（委託費）	711,160,773	697,361,629	13,799,144	2.0
検査委託費	116,574,581	117,843,353	△ 1,268,772	△ 1.1
給食委託費	180,701,698	165,366,036	15,335,662	9.3
寝具委託費	20,824,592	21,048,002	△ 223,410	△ 1.1
医事委託費	—	—	—	—
清掃委託費	64,089,608	63,756,299	333,309	0.5
その他委託費	328,970,294	329,347,939	△ 377,645	△ 0.1
経費（設備関係）	1,525,690,139	1,485,049,919	40,640,220	2.7
機械賃借料	215,415,766	187,630,262	27,785,504	14.8
修繕費	292,677,559	238,188,379	54,489,180	22.9
機械保守料	329,816,998	334,957,807	△ 5,140,809	△ 1.5
減価償却費	514,114,992	550,465,853	△ 36,350,861	△ 6.6
その他	173,664,824	173,807,618	△ 142,794	△ 0.1
経費（その他）	952,674,127	842,998,575	109,675,552	13.0
事業利益	△ 927,670,400	△ 704,870,058	△ 222,800,342	△ 31.6
事業外収益	986,142,050	633,036,909	353,105,141	55.8
事業外費用	34,294,176	9,254,963	25,039,213	270.5
経常利益	24,177,474	△ 81,088,112	105,265,586	129.8
臨時収益	11,000,000	106,930,539	△ 95,930,539	△ 89.7
臨時費用	8,219,432	—	8,219,432	皆増
税引前当期利益	26,958,042	25,842,427	1,115,615	4.3

貸借対照表

（単位：円・％）

科 目	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増減比率
資 産	5,171,701,270	5,041,873,421	129,827,849	2.6
流動資産	2,850,090,418	2,586,233,424	263,856,994	10.2
現金	8,182,679	7,609,819	572,860	7.5
普通預貯金	531,879,794	463,814,867	68,064,927	14.7
その他の資産	2,163,113,113	1,979,919,625	183,193,488	9.3
医薬品	80,316,412	74,535,634	5,780,778	7.8

診療材料	19,400,692	22,815,057	△ 3,414,365	△ 15.0
医療消耗品	2,342,092	1,583,589	758,503	47.9
その他流動資産	44,855,636	35,954,833	8,900,803	24.8
固定資産	2,321,610,852	2,455,639,997	△ 134,029,145	△ 5.5
有形固定資産	2,035,848,363	2,120,580,301	△ 84,731,938	△ 4.0
土地	447,013,560	447,013,560	—	—
建物	1,724,853,264	1,724,105,264	748,000	0.0
医療用機器	3,034,173,289	2,868,661,758	165,511,531	5.8
器具備品	269,731,568	267,528,304	2,203,264	0.8
車両	28,455,340	7,027,340	21,428,000	304.9
減価償却累計額	4,048,495,582	4,505,665,268	△ 457,169,686	△ 10.1
その他有形固定資産	580,116,924	1,311,909,343	△ 731,792,419	△ 55.8
無形固定資産	25,121,942	56,052,308	△ 30,930,366	△ 55.2
その他の資産	260,640,547	279,007,388	△ 18,366,841	△ 6.6
繰延資産	—	—	—	—
負債	2,122,430,998	1,993,722,594	128,708,404	6.5
流動負債	1,412,702,043	1,378,354,802	34,347,241	2.5
買掛金	542,988,649	533,491,080	9,497,569	1.8
未払金	331,800,321	273,370,905	58,429,416	21.4
預り金	50,857,288	47,557,334	3,299,954	6.9
その他の流動負債	487,055,785	523,935,483	△ 36,879,698	△ 7.0
固定負債	709,728,955	615,367,792	94,361,163	15.3
長期借入金等	709,728,955	615,367,792	94,361,163	15.3
正味財産	3,049,270,272	3,048,150,827	1,119,445	0.0
元入金	6,130,634	6,130,634	—	—
国等補助金	28,196,781	53,495,378	△ 25,298,597	△ 47.3
民間補助金	—	540,000	△ 540,000	皆減
当期未処分利益	3,014,942,857	2,987,984,815	26,958,042	0.9